

チャイナ・エネルギー・イノベーション
株式ファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年9月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」は、2024年9月13日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年9月10日から2049年9月13日までです。	
運用方針	主として、「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド	「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<645046>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			株組入比率	純資産額
		税金	込配	み金		
(設定日)	円			円	%	百万円
2021年9月10日	10,000			—	—	478
1期(2022年9月13日)	10,423			0	4.2	1,863
2期(2023年9月13日)	6,715			0	△35.6	1,037
3期(2024年9月13日)	4,830			0	△28.1	445

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首) 2023年9月13日	円 6,715	% —	% 95.3	% 95.3
9月末	6,584	△ 2.0	95.1	95.1
10月末	6,317	△ 5.9	95.6	95.6
11月末	6,150	△ 8.4	95.6	95.6
12月末	5,996	△10.7	95.2	95.2
2024年1月末	5,053	△24.8	94.2	94.2
2月末	5,448	△18.9	95.4	95.4
3月末	5,729	△14.7	94.4	94.4
4月末	5,985	△10.9	94.4	94.4
5月末	5,862	△12.7	95.2	95.2
6月末	5,523	△17.8	93.9	93.9
7月末	5,158	△23.2	94.3	94.3
8月末	4,852	△27.7	95.5	95.5
(期末) 2024年9月13日	4,830	△28.1	95.0	95.0

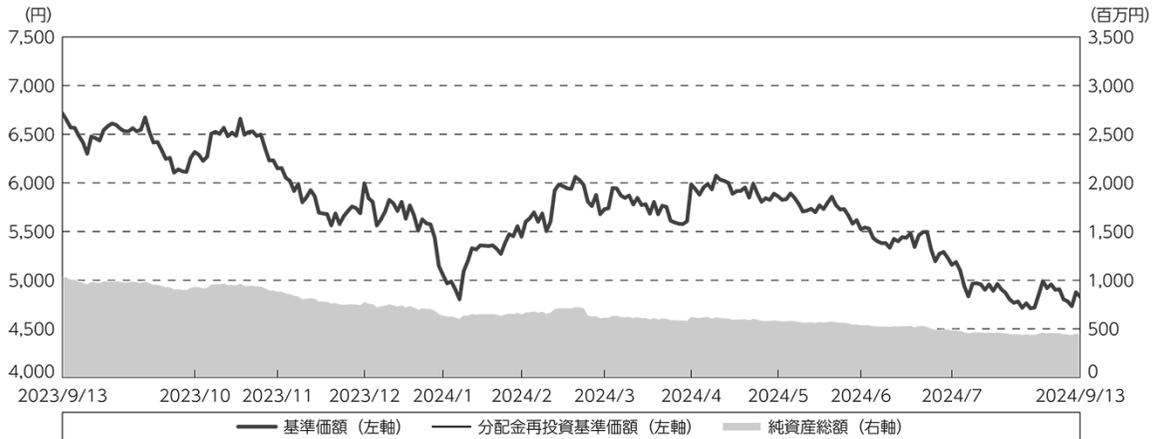
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年9月14日～2024年9月13日)

期中の基準価額等の推移



期首：6,715円

期末：4,830円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 28.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国政府系ファンドなどの上場投資信託(ETF)の買い支えや空売り規制などの株価対策が一時的に奏功したこと。
- ・ 米国の利上げ長期化観測の後退などを受けた米国長期金利の低下やアメリカドル安などにより、投資家心理が好転したこと。
- ・ 中国において不動産規制緩和などの景気刺激策が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・中国の不動産信用問題の再燃に加え、個人消費、国内総生産（GDP）成長率などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・投資ファンドからの資金流出、投資家のリスク選好度低下やパニック売りが下落幅の拡大を招いたこと。

投資環境

（中国株式市況）

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、不動産信用問題の再燃、米国長期金利の急伸、投資ファンドからの資金流出に加え、中東情勢の緊迫といった地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家心理が悪化したことなどから、パニック売りが見られ下落しました。

その後、11月に米国長期金利が一旦は落ち着いたことなどから、株価が反発する場面が見られました。しかし、12月に2024年の経済運営方針を決定する中央経済工作会议で大規模な景気刺激策が見送られたほか、同月当局によるオンラインゲーム規制案の発表が悪材料視されたことに加えて、根強い景気減速懸念がくすぶるなか、2024年に入るとリスク選考度の低下ならびに再びパニック売りが発生し、株価は大幅に下落しました。

2月から5月にかけては、2月に入っても1月の流れを受けて上旬頃まで下落が続いたものの、政府系ファンドによるETFの買い増しのほか、空売り規制などの株価対策に加え、不動産規制緩和といった政策期待などを受けて投資家心理が好転し、急反発しました。

6月から期間末にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費やGDP成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

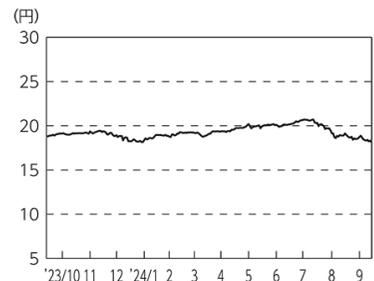
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド)

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2024年1月にかけては、中国市場は軟調な経済環境やファンドからの資金流出などを背景に大きく下落したなか、電気自動車（EV）や太陽光・風力発電関連などの脱炭素関連株も市場の動きにつられて下落しました。

2月から5月にかけては、中国政府によるETFの買い支えや、3月に行なわれた第14期全国人民代表大会（全人代）の中で景気刺激策に舵を切ったと期待されたことなどを受けて、急落から一転、大きく反発しました。EV、バッテリー、電気設備などの脱炭素関連株は他のセクターを上回る上昇となりました。

6月から期間末にかけては、景気刺激策の実行に対して懐疑的な見方が広がったほか、中国元の下落圧力が懸念されたことなどから徐々に弱含む展開となりました。加えて、太陽光エネルギーや電池材料などの脱炭素関連株については、第2四半期（4－6月期）決算で冴えない内容となり、当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。しかしながら、EVのバッテリー、太陽光発電、エネルギー貯蔵、電気設備関連の中には好調な決算を発表する銘柄も出始めており、最悪期を脱しつつあるとみられます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年9月14日～ 2024年9月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	244

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド)

当ファンドでは、米国の金融政策が転換点に近いことを背景に株式市場は短期的な反発の可能性があると考えています。米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから米国の金融緩和への転換が明確となったとの見方が広がりました。一方、中国においては、政府が掲げるGDP成長率目標を達成するために更なる景気刺激策が必要と見込まれることに加えて、米中金利差の縮小期待などから、人民元高と中国A株高を通じて投資家のリスク選好姿勢が強まるとみています。

こうした見通しのもと、当ファンドではポートフォリオのリバランスを続ける方針です。まず、電気機器、ソーラーインバーターなど輸出やグローバル展開している企業の四半期決算は比較的良好で、バリュエーション(価値評価)面も魅力的な株が多いため注目しています。また、南アフリカなどグリーンエネルギーに取り組む新興国からの受注が好調な電気メーターや変圧器関連株にも注目しています。さらに、米国長期金利の低下により恩恵を受ける割安な脱炭素化関連株も選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月14日～2024年9月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.264	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.264)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.089	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.089)	
(d) そ の 他 費 用	30	0.524	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.421)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.098)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	146	2.560	
期中の平均基準価額は、5,721円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

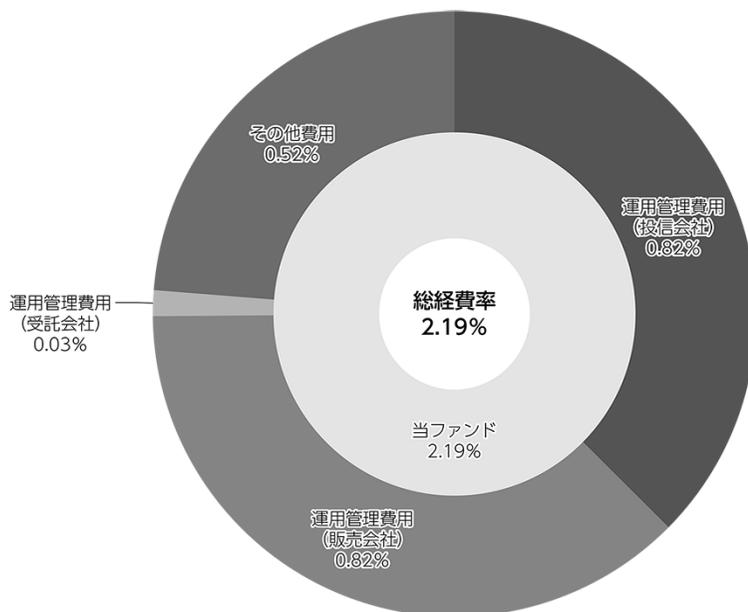
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月14日～2024年9月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	千口 6,435	千円 3,937	千口 608,612	千円 365,178

○株式売買比率

(2023年9月14日～2024年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,392,912千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	644,992千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月14日～2024年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月14日～2024年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月14日～2024年9月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	1,471,563	869,385	433,823

(注) 親投資信託の2024年9月13日現在の受益権総口数は、869,385千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド	433,823	96.0
コール・ローン等、その他	18,244	4.0
投資信託財産総額	452,067	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(433,342千円)の投資信託財産総額(435,914千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.54円、1香港ドル=18.14円、1香港・オフショア人民元=19.8993円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	452,067,757
コール・ローン等	16,113,581
チャイナ・エネルギー・イノベーション株式会社ファンド(評価額)	433,823,454
未収入金	2,130,617
未収利息	105
(B) 負債	6,784,988
未払解約金	1,411,941
未払信託報酬	4,703,781
その他未払費用	669,266
(C) 純資産総額(A-B)	445,282,769
元本	921,957,753
次期繰越損益金	△476,674,984
(D) 受益権総口数	921,957,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,830円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,545,358,281円、期中追加設定元本額は78,718,985円、期中一部解約元本額は702,119,513円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.4830円です。

(注) 2024年9月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は476,674,984円です。

○損益の状況 (2023年9月14日～2024年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,481
受取利息	10,272
支払利息	△ 791
(B) 有価証券売買損益	△155,228,517
売買益	45,953,859
売買損	△201,182,376
(C) 信託報酬等	△ 12,255,859
(D) 当期損益金(A+B+C)	△167,474,895
(E) 前期繰越損益金	△285,262,211
(F) 追加信託差損益金	△ 23,937,878
(配当等相当額)	(3,850,571)
(売買損益相当額)	(△ 27,788,449)
(G) 計(D+E+F)	△476,674,984
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△476,674,984
追加信託差損益金	△ 23,937,878
(配当等相当額)	(3,885,682)
(売買損益相当額)	(△ 27,823,560)
分配準備積立金	18,672,298
繰越損益金	△471,409,404

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年9月14日～2024年9月13日の期間に当ファンドが負担した費用は3,351,394円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月14日～2024年9月13日)は以下の通りです。

項 目	2023年9月14日～ 2024年9月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,885,682円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,672,298円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,557,980円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	244円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年9月14日から2024年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、2024年1月時点で信託期間が残存25年以上となるよう、2023年12月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）
- 当ファンドについて、金融庁より発出された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」にて、ESG投信に該当しないファンドの名称に「脱炭素」などのESGに関連する用語が含まれている場合には当該ESG関連用語を除外することが望ましいと示されたことに伴い、投資家の誤認防止を図るため、2023年12月14日付けにてこの信託の名称を「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」に変更いたしました。（信託の名称、付表、第16条、第40条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2024年9月13日）
（2023年9月14日～2024年9月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年9月10日から原則無期限です。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されている中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、上海および深センの金融商品取引所に加えて、香港や米国の金融商品取引所などに上場されており、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業およびその恩恵を受ける中国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年9月10日	10,000	—	—	—	466
1期(2022年9月13日)	10,619		6.2	97.3	1,820
2期(2023年9月13日)	6,875		△35.3	97.8	1,011
3期(2024年9月13日)	4,990		△27.4	97.5	433

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年9月13日	6,875		—	97.8
9月末	6,742		△ 1.9	97.5
10月末	6,473		△ 5.8	98.1
11月末	6,307		△ 8.3	98.2
12月末	6,154		△10.5	97.7
2024年1月末	5,172		△24.8	96.8
2月末	5,594		△18.6	98.0
3月末	5,897		△14.2	96.9
4月末	6,176		△10.2	96.7
5月末	6,055		△11.9	97.8
6月末	5,704		△17.0	96.4
7月末	5,326		△22.5	96.7
8月末	5,010		△27.1	97.9
(期 末)				
2024年9月13日	4,990		△27.4	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年9月14日～2024年9月13日)

基準価額の推移

期間の初め6,875円の基準価額は、期間末に4,990円となり、騰落率は△27.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国国政府系ファンドなどの上場投資信託(ETF)の買い支えや空売り規制などの株価対策が一時的に奏功したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測の後退などを受けた米国長期金利の低下やアメリカドル安などにより、投資家心理が好転したこと。
- ・中国において不動産規制緩和などの景気刺激策が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・中国の不動産信用問題の再燃に加え、個人消費、国内総生産(GDP)成長率などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・投資ファンドからの資金流出、投資家のリスク選好度低下やパニック売りが下落幅の拡大を招いたこと。

(中国株式市況)

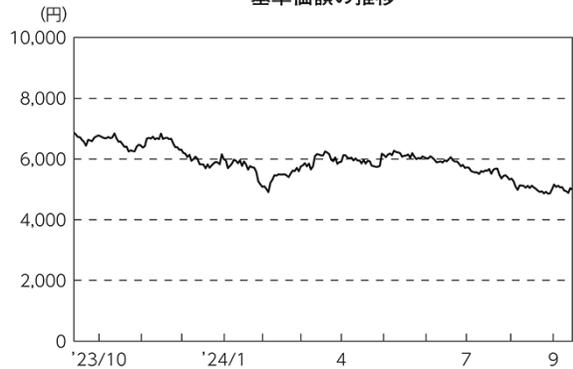
中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、不動産信用問題の再燃、米国長期金利の急伸、投資ファンドからの資金流出に加え、中東情勢の緊迫といった地政学的リスクの高まりなどを背景に、投資家心理が悪化したことなどから、パニック売りが見られ下落しました。

その後、11月に米国長期金利が一旦は落ち着いていたことなどから、株価が反発する場面が見られました。しかし、12月に2024年の経済運営方針を決定する中央経済工作会議で大規模な景気刺激策が見送られたほか、同月当局によるオンラインゲーム規制案の発表が悪材料視されたことに加えて、根強い景気減速懸念がくすぶるなか、2024年に入るとリスク選考度の低下ならびに再びパニック売りが発生し、株価は大幅に下落しました。

2月から5月にかけては、2月に入っても1月の流れを受けて上旬頃まで下落が続いたものの、政府系ファンドによるETFの買い増しのほか、空売り規制などの株価対策に加え、不動産規制緩和といった政策期待などを受けて投資家心理が好転し、急反発しました。

基準価額の推移



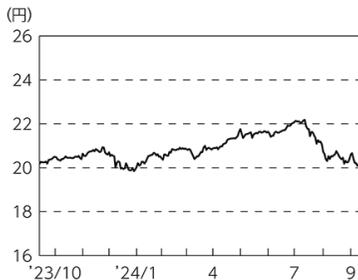
期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/09/13	2023/10/13	2024/08/28	2024/09/13
6,875円	6,841円	4,860円	4,990円

6月から期間末にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費やGDP成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

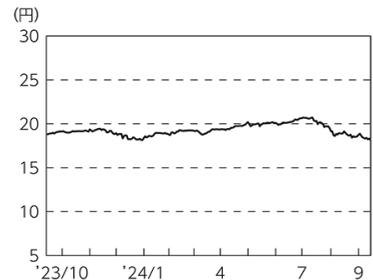
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港・オフショア人民元の推移



円／香港ドルの推移



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2024年1月にかけては、中国市場は軟調な経済環境やファンドからの資金流出などを背景に大きく下落したなか、電気自動車（EV）や太陽光・風力発電関連などの脱炭素関連株も市場の動きにつられて下落しました。

2月から5月にかけては、中国政府によるETFの買い支えや、3月に行なわれた第14期全国人民代表大会（全人代）の中で景気刺激策に舵を切ったと期待されたことなどを受けて、急落から一転、大きく反発しました。EV、バッテリー、電気設備などの脱炭素関連株は他のセクターを上回る上昇となりました。

6月から期間末にかけては、景気刺激策の実行に対して懐疑的な見方が広がったほか、中国元の下落圧力が懸念されたことなどから徐々に弱含む展開となりました。加えて、太陽光エネルギーや電池材料などの脱炭素関連株については、第2四半期（4－6月期）決算で冴えない内容となり、当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。しかしながら、EVのバッテリー、太陽光発電、エネルギー貯蔵、電気設備関連の中には好調な決算を発表する銘柄も出始めており、最悪期を脱しつつあるとみられます。

○今後の運用方針

当ファンドでは、米国の金融政策が転換点に近いことを背景に株式市場は短期的な反発の可能性があるとみています。米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）で講演し、近く利下げに踏み切る姿勢を示したことなどから米国の金融緩和への転換が明確となったとの見方が広がりました。一方、中国においては、政府が掲げるGDP成長率目標を達成するために更なる景気刺激策が必要と見込まれることに加えて、米中金利差の縮小期待などから、人民元高と中国A株高を通じて投資家のリスク選好姿勢が強まるとみています。

こうした見通しのもと、当ファンドではポートフォリオのリバランスを続ける方針です。まず、電気機器、ソーラーインバーターなど輸出やグローバル展開している企業の四半期決算は比較的良好で、バリュエーション（価値評価）面も魅力的な株が多いため注目しています。また、南アフリカなどグリーンエネルギーに取り組む新興国からの受注が好調な電気メーターや変圧器関連株にも注目しています。さらに、米国長期金利の低下により恩恵を受ける割安な脱炭素化関連株も選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年9月14日～2024年9月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.271 (0.271)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.091 (0.091)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)	0.433 (0.432) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	46	0.795	
期中の平均基準価額は、5,884円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月14日～2024年9月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 40	千アメリカドル 123
	香港	480	千香港ドル 948	745	千香港ドル 3,262
国	中国オフショア	8,750 (399)	千香港・オフショア人民元 24,260 (—)	16,596	千香港・オフショア人民元 37,860

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月14日～2024年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,392,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	644,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月14日～2024年9月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月14日～2024年9月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年9月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
JINKOSOLAR HOLDING CO-ADR	40	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40	—	—	—	
(香港)	1	—	—	<-%>		
BAIDU INC-CLASS A	160	40	千香港ドル	326	5,920	メディア・娯楽
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	—	150	380	6,897	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	400	—	—	—	資本財	
LI AUTO INC-CLASS A	75	—	—	—	自動車・自動車部品	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	330	624	11,325	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XPENG INC - CLASS A SHARES	150	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	785	520	1,331	24,144	
(中国オフショア)	4	3	—	<5.6%>		
ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A	—	97	千港・オフショア人民元	636	12,664	資本財
BYD CO LTD -A	110	55	1,413	28,128	自動車・自動車部品	
CGN POWER CO LTD-A	—	900	351	6,984	公益事業	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	—	180	212	4,223	自動車・自動車部品	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	—	300	197	3,922	素材	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	300	120	334	6,652	公益事業	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	300	—	—	—	資本財	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	190	107	2,026	40,316	資本財	
EAGLERISE ELECTRIC & ELECT-A	—	120	238	4,747	資本財	
EVE ENERGY CO LTD-A	—	140	473	9,427	資本財	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-A	250	120	200	3,987	半導体・半導体製造装置	
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	—	80	521	10,376	資本財	
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	199	139	199	3,977	素材	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	199	236	341	6,801	半導体・半導体製造装置	
HAINAN DRINDA NEW ENERGY T-A	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HAINAN JINPAN SMART TECHNO-A	—	69	210	4,194	資本財	
HEXING ELECTRICAL CO LTD-A	—	110	496	9,876	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOYMILES POWER ELECTRONICS-A	23	19	271	5,393	資本財	
HUANENG POWER INTL INC-A	—	300	192	3,820	公益事業	
HUAMING POWER EQUIPEMENT C-A	—	220	361	7,201	資本財	
HUNAN YUNENG NEW ENERGY BA-A	—	80	218	4,349	資本財	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	618	198	206	4,118	半導体・半導体製造装置	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	550	280	373	7,438	資本財	
GOODWE TECHNOLOGIES CO LTD-A	40	45	216	4,306	資本財	
KEHUA DATA CO LTD -A	199	—	—	—	資本財	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	201	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LONGSHINE TECHNOLOGY CO LT-A	250	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	331	131	335	6,683	資本財	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	120	60	214	4,259	自動車・自動車部品	
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	—	140	201	4,011	素材	
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	220	150	709	14,118	資本財	
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	54	102	945	18,806	資本財	
NINGBO SANXING MEDICAL CO -A	—	160	532	10,592	資本財	

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国オフショア)	百株	百株	千円	千円		
POCO HOLDING CO LTD-A	142	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RAYHOO MOTOR DIES CO LTD-A	—	89	238	4,755	資本財	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	170	—	—	—	資本財	
SHANGHAI HANBELL PRECISE -A	250	—	—	—	資本財	
SHENZHEN KEDALI INDUSTRY C-A	50	35	281	5,600	自動車・自動車部品	
SHENZHEN MEGMEET ELECTRIC-A	—	140	324	6,452	資本財	
SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	70	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SHENZHEN ENVICOO TECHNOLO-A	399	120	242	4,821	資本財	
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	140	110	350	6,965	自動車・自動車部品	
SHENZHEN DYNANONIC CO LTD-A	79	—	—	—	素材	
SHENZHEN ZHAOWEI MACHINERY-A	—	50	176	3,517	資本財	
SHENZHEN WOER HEAT-SHRINK -A	899	—	—	—	資本財	
SHENZHEN SINEXCEL ELECTRIC-A	329	—	—	—	資本財	
SHANGHAI TAISHENG WIND POW-A	800	—	—	—	資本財	
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	—	80	542	10,798	資本財	
SINOMINE RESOURCE GROUP CO-A	210	90	265	5,277	素材	
SINENG ELECTRIC CO LTD-A	—	100	357	7,108	資本財	
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	850	—	—	—	資本財	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	270	232	1,832	36,471	資本財	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	309	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	—	20	155	3,090	半導体・半導体製造装置	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	180	85	346	6,892	素材	
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	120	—	—	—	資本財	
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TIANQI LITHIUM CORP-A	180	—	—	—	素材	
TONGWEI CO LTD-A	199	119	225	4,493	半導体・半導体製造装置	
TRINA SOLAR CO LTD-A	300	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	100	—	—	—	素材	
WEICHAI POWER CO LTD-A	599	—	—	—	資本財	
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	—	150	403	8,026	素材	
WUXI BEST PRECISION MACHIN-A	—	145	193	3,852	自動車・自動車部品	
XUJI ELECTRIC CO LTD-A	—	180	540	10,749	資本財	
YANGZHOU YANGJIE ELECTRONI-A	—	90	310	6,178	半導体・半導体製造装置	
TAYHO ADVANCED MATERIALS G-A	300	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
YGSOFT INC -A	1,079	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A	—	160	183	3,655	素材	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	650	—	—	—	資本財	
ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	250	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
YUTONG BUS CO LTD-A	—	200	439	8,735	資本財	
ZHEJIANG WANMA CO LTD -A	700	—	—	—	資本財	
ZHEJIANG YONGGUI ELECTRIC-A	400	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	14,306	6,860	20,042	398,823	
	銘柄数<比率>	48	47	—	<91.9%>	
合計	株数・金額	15,131	7,380	—	422,968	
	銘柄数<比率>	53	50	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	422,968	97.0
コール・ローン等、その他	12,946	3.0
投資信託財産総額	435,914	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（433,342千円）の投資信託財産総額（435,914千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.54円、1香港ドル=18.14円、1香港・オフショア人民元=19.8993円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	435,914,344
コール・ローン等	12,946,055
株式(評価額)	422,968,273
未収利息	16
(B) 負債	2,130,617
未払解約金	2,130,617
(C) 純資産総額(A-B)	433,783,727
元本	869,385,680
次期繰越損益金	△435,601,953
(D) 受益権総口数	869,385,680口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,990円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,471,563,120円、期中追加設定元本額は6,435,483円、期中一部解約元本額は608,612,923円です。
- (注) 2024年9月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド 869,385,680円
- (注) 1口当たり純資産額は0.4990円です。
- (注) 2024年9月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は435,601,953円です。

○損益の状況 (2023年9月14日～2024年9月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,695,202
受取配当金	7,622,195
受取利息	73,195
支払利息	△ 188
(B) 有価証券売買損益	△221,549,867
売買益	57,108,363
売買損	△278,658,230
(C) 保管費用等	△ 2,835,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△216,690,268
(E) 前期繰越損益金	△459,847,375
(F) 追加信託差損益金	△ 2,498,255
(G) 解約差損益金	243,433,945
(H) 計(D+E+F+G)	△435,601,953
次期繰越損益金(H)	△435,601,953

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年9月14日から2024年9月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)
- 当ファンドについて、投資家の誤認防止を図るため、2023年12月14日付けにてこの信託の名称を「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式マザーファンド」に変更いたしました。(信託の名称)